

税務課長
資産税課長
税制課長 殿
課税課長
市民税課長

オンライン参加可能

日経東発第60024282・60024283号

令和7年4月15日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

事例演習による固定資産税の実務（中級）

～実務上の頻出論点と諸問題をふまえて～

＜令和7年8月25日(月)・26日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて周知の通り、逼迫する財政の再建は全国での懸案となっており、適正な課税事務の執行を通じた税収の確保がその大前提となることはいうまでもありません。

固定資産の評価・課税に従事する自治体職員の皆様におかれましては、できる限り納税者間の不公平感をなくすため、評価の均衡化と適性化に十分留意する必要があります。

そこで本セミナーでは、固定資産の課税に関する実務や固定資産税をめぐる諸問題について、事例演習を中心に理解を深めていただきます。時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬 具

記

（12:30から受付）
日 時：令和7年8月25日(月) 13:00～17:00
8月26日(火) 10:00～16:00
講 師：自治体法務研究所 副代表 のぎ よしあき
（元）東京都主税局 野木 義昭氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参 加 料：会員(1名) 36,300円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)

※対象：実務経験概ね1年以上の方々

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。

- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までにお願いいたします。

・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他の：参加者が少數の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。

・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいたいでない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

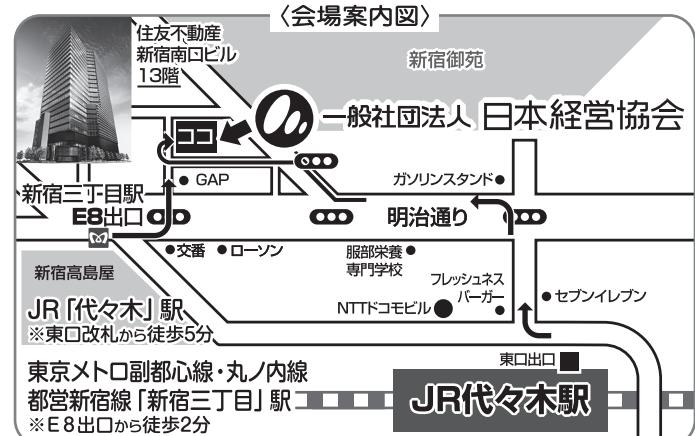
本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail:tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>



▶プログラム◀

1 固定資産税と禁反言の法理

- 1 地方税に禁反言の法理は適用されるか。
- 2 判例はどのように考えているか。

2 納税義務者の死亡と納税義務の承継

- 3 相続人からの徵収と相続人代表届の関係
- 4 相続財産法人からの徵収

2 納税通知書の送達

- 1 郵便による送達と推定規定
- 2 交付送達
- 3 差置送達
- 4 公示送達

5 共有と連帯納税義務

- 1 「A外〇〇名」と記載した納税通知書の効力
- 2 連帯納税義務者の死亡
- 3 連帯納税義務者に対する課税と期間制限

3 台帳課税主義

- 1 死亡者課税
- 2 未登記家屋と台帳課税主義

6 破産と納税の通知

4 紳士の承継

- 1 相続と納税管理人

7 賦課処分に対する不服申立

- 1 不服申立ての手続
- 2 不服申立の対象

8 価格に対する不服申立

講師紹介

自治体法務研究所副代表

(元)東京都主税局 野木 義昭 氏

昭和37年中央大学法学部卒業。昭和38年東京都主税局に入職。

練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徵収事務を担当。

平成8年東京都主税局専門講師。

平成10年東京都退職。東京税務協会講師を経て、現在は自治体法務研究所副代表、本会研修講師として活躍中。

〈野木講師 令和7年度開催案内〉

新任担当者のための固定資産税の課税実務の基本	5月 26日 (月) ~ 27日 (火)
新任担当者のための個人住民税の理論と実務	6月 19日 (木) ~ 20日 (金)
固定資産税における不服申立ての実務	7月 14日 (月) ~ 15日 (火)
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	7月 31日 (木) ~ 8月 1日 (金)
事例演習による固定資産税の実務 (中級)	8月 25日 (月) ~ 26日 (火)
事例演習による住民税課税の実務 (中級)	9月 11日 (木) ~ 12日 (金)
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	10月 20日 (月) ~ 21日 (火)

※当時は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索